

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 河崎 武士 TEL 03-5216-7900
 定時株主総会開催予定日 2024年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	保有契約 年換算保険料		保険収益		保険サービス 損益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,750	19.6	24,698	19.1	8,222	24.2	8,251	54.4	5,723	61.6	5,734	61.0	5,344	41.1
2023年3月期	24,033	11.7	20,732	-	6,618	-	5,343	-	3,542	-	3,562	-	3,788	-

（注）年換算保険料とは、1回当たりの保険料（団体信用生命保険は、保有契約をもとに算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	保険収益 保険サービス利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	75.97	-	6.9	8.0	33.3
2023年3月期	51.10	-	4.8	5.9	31.9

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	112,417	90,882	90,870	80.8	1,131.93
2023年3月期	93,814	75,704	75,687	80.7	1,085.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,016	△3,443	9,681	24,423
2023年3月期	2,681	763	△109	12,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	保有契約 年換算保険料		保険収益		保険サービス 損益		親会社の所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	34,000	18.3	30,000	21.5	8,900	8.2	6,200	8.1

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	80,279,827株	2023年3月期	69,736,419株
② 期末自己株式数	2024年3月期	345株	2023年3月期	302株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	75,478,583株	2023年3月期	69,717,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,964	18.8	△4,670	—	△4,720	—
2023年3月期	30,283	—	△4,934	—	△5,103	—

(注) 2023年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△62.54	—
2023年3月期	△73.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2024年3月期	84,194	25.0	21,063	25.0		262.38	
2023年3月期	68,600	22.7	15,574	22.7		223.33	

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,063百万円 2023年3月期 15,574百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

個別業績における経常収益は、主に、個人保険事業の保有契約の増加に伴う保険料の増加と、2023年7月に開始した団体信用生命保険事業からの保険料収入の計上により、前期比で伸長しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2024年5月14日（火曜日）午後6時から、機関投資家、アナリスト向けに決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト (<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>) に掲載する予定です。

国際財務報告基準（IFRS）の適用

当社グループは2024年3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前連結会計年度の数値も、IFRSベースに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

契約の状況

当社グループは、新たな収益機会の拡大を目指して、2023年7月より団体信用生命保険（以下、「団信」）の提供を開始しました。当連結会計年度末の個人保険及び団信を合算した保有契約年換算保険料^{*1}は、前連結会計年度末比119.6%の28,750百万円となりました。内訳について、個人保険は前連結会計年度末比105.8%の25,424百万円、団信は3,326百万円となりました。

個人保険における保有契約件数、新契約年換算保険料及び新契約件数、解約失効率は次のとおりです。保有契約件数は、2024年3月に60万件を突破し、前連結会計年度末比105.7%の600,945件となりました。また、当連結会計年度の新契約年換算保険料は、前連結会計年度比73.6%の2,883百万円、新契約件数は、前連結会計年度比73.5%の72,434件となりました。また、当連結会計年度の解約失効率^{*2}は、6.5%（前連結会計年度6.5%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料（団信は、保有契約をもとに算出される翌月の収入保険料）について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	増減額
保険収益	20,732	24,698	3,966
保険サービス損益	6,618	8,222	1,604
金融損益 ^{*3}	△452	555	1,008
その他の損益 ^{*4}	△822	△527	295
税引前利益	5,343	8,251	2,908
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,562	5,734	2,171

当連結会計年度の保険収益は、前連結会計年度比119.1%の24,698百万円となりました。内訳について、個人保険に係る保険収益は22,694百万円、団信に係る保険収益は2,004百万円となりました。個人保険については、保険収益を構成する主要な要素のうち、「予想保険金及び維持費^{*5}」は10,464百万円、「消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動（以下、「リスク調整リリース」）」は1,678百万円、「提供したサービスについて認識したCSM^{*6}（以下、「CSMリリース」）」は7,056百万円となりました。保険サービス損益は、主にリスク調整リリース及びCSMリリースの計上により、前連結会計年度比124.2%の8,222百万円となりました。金融損益は、主に投資信託の評価益の計上により、555百万円となりました。その他の損益は、保険サービスに直接関連しない費用の計上等により、△527百万円となりました。

以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度比154.4%の8,251百万円となりました。また、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比161.0%の5,734百万円となりました。

なお、当連結会計年度において発生した保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険契約群団の獲得に直接起因する費用（マーケティング、新規契約の査定及びシステムに係る費用等の合計）である保険獲得キャッシュ・フローは前連結会計年度比90.3%の9,377百万円、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用である維持費は前連結会計年度比112.0%の4,533百万円となりました。

*3. 金融損益とは、主に金融資産から生じる投資損益、保険金融収益または費用、再保険金融収益または費用の小計です。

*4. その他の損益とは、保険サービスに直接関連しない費用、保険事業以外の損益を指し、商品開発費用や子会社の損益等が含まれます。

*5. 維持費とは、保険契約の履行に直接関連する費用のうち、保険獲得キャッシュ・フローに含まれない費用を指し、保険契約の管理及び維持に係る費用や保険サービス提供のための間接費用が含まれます。

*6. CSMはContractual Service Marginの略であり、将来において保険サービスを提供するにつれて認識することとなる未稼得利益を表します。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、112,417百万円（前連結会計年度末93,814百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする投資有価証券は51,564百万円、保険契約資産は32,378百万円となりまし

た。保険契約は一般的には負債として計上されるものの、当社グループは以下の表「保険契約負債の内訳」のとおり、個人保険の保険契約負債はマイナスとなることから保険契約資産として計上しています。その内訳は、個人保険における将来キャッシュ・フロー現価△150,693百万円、リスク調整26,141百万円及びCSM92,173百万円となりました。また、団信においては保険料配分アプローチを適用して測定し、保険契約負債として685百万円を計上しました。

保険契約負債の内訳

(単位：百万円)

将来キャッシュ・フロー現価 (保険金等から保険料を差し引いた収支の現価)	△150,693
リスク調整	26,141
CSM	92,173
個人保険における保険契約負債 合計	△32,378
団信における保険契約負債（保険料配分アプローチを適用して測定する契約に係る保険契約負債）	685

負債は、主に繰延税金負債が増加したことにより、21,535百万円（前連結会計年度末18,110百万円）となりました。主な勘定残高は、繰延税金負債18,610百万円となりました。

資本は、公募増資及び第三者割当増資による新株式発行を行ったことに加え、当期利益を計上したことにより、90,882百万円（前連結会計年度末75,704百万円）となりました。

また、行政監督上の指標のひとつとして経営の健全性を判断するために活用する指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、当連結会計年度末において2,192.9%となり、十分な支払余力を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険契約資産の増加がマイナスに影響したものの、税引前利益の計上により、6,016百万円の収入（前連結会計年度2,681百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得により、3,443百万円の支出（前連結会計年度763百万円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に公募増資及び第三者割当増資による新株式発行により、9,681百万円の収入（前連結会計年度109百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、24,423百万円（前連結会計年度末12,137百万円）となりました。

(4) 連結業績予想

当社グループの2024年度（2025年3月期）の業績予想は、以下のとおりです。本業績予想として、保有契約年換算保険料、保険収益、保険サービス損益、親会社の所有者に帰属する当期利益を開示します。

(単位：百万円)

	保有契約 年換算保険料	保険収益	保険サービス損益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年度業績予想 (2025年3月期)	34,000	30,000	8,900	6,200
(参考) 2023年度実績 (2024年3月期)	28,750	24,698	8,222	5,734

当社は、2024年5月14日に新たな経営方針及び2028年度を最終年度とする5年間の中期計画を開示しました（詳細は、5ページの「2. 経営方針(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」をご覧ください）。経営目標である2028年度における包括資本2,000億円～2,400億円の到達に向けて、中期計画の成長戦略に掲げた3つの重点領域「Tech & Services」「Rebranding」「Embedded」に注力し、顧客体験のさらなる向上に向けたITサービスや新たなマーケティング施策への投資に加え、協業パートナーとの取り組み推進に資する投資を行う予定です。

以上により、2024年度の連結業績は、個人保険と団信を合算した保有契約年換算保険料34,000百万円、保険収益30,000百万円、保険サービス損益8,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益6,200百万円を見込んでいます。なお、保有契約年換算保険料の内訳は、個人保険27,200百万円、団信6,800百万円を見込んでいます。

(参考) 保有契約年換算保険料の業績予想の内訳

(単位：百万円)

	個人保険	団体信用生命保険	合計
2024年度業績予想 (2025年3月期)	27,200	6,800	34,000
(参考) 2023年度実績 (2024年3月期)	25,424	3,326	28,750

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、日本基準において累積損失を計上していることに加え、中長期の収益性の向上を目指して成長基盤の強化を優先することから、現時点での剰余金の配当に関する具体的な実施時期等は未定です。今後も、認知度向上、新しい商品・サービスの開発等の成長施策、システム投資等に調達資金を有効活用し、事業の拡大と利益の創出に努めます。将来的には剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとします。当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定機関を取締役会とすることができる旨を定款に規定しています。なお、当社は、2024年3月期（2023年度）から、連結財務諸表においてIFRSを任意適用していますが、剰余金の配当については日本基準による個別財務諸表に基づくこととなります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2008年の開業以来「ライフネットの生命保険マニフェスト」を掲げ、経営理念を「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する」と定めています。デジタルテクノロジーを活用しながら、一貫してお客さま視点で商品・サービスを提供し、生命保険の未来をつくるオンライン生保のリーディングカンパニーとなることで、「安心して、未来世代を育てられる社会」の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年5月14日に、2024年度から2028年度までの新たな中期計画を発表しました。当社グループは、2023年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用していることから、当中期計画においては当社グループの企業価値を表す重要な経営指標にIFRSに基づいた「包括資本^{*1}」を定め、経営目標として2028年度に包括資本の2,000億円～2,400億円の到達を目指します。

包括資本の持続的な成長を支える経営管理指標に、成長性指標として保有契約業績及び新契約業績、収益性指標として保険獲得キャッシュ・フロー効率及び保険獲得キャッシュ・フローを除く経費率、健全性指標としてソルベンシー・マージン比率を設定します。

*1. 包括資本とは、当社グループの定義する指標です。IFRSの連結財政状態計算書の「資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）」に、保険サービスを提供するにつれて認識する未稼得の利益を表す負債である「CSM」（保険契約及び再保険契約を合算し税調整後）及び団信保有契約に対する将来の更新分も含めた将来のIFRS損益の価値である「団信契約価値」を合計したものです。保有する保険契約の将来の利益の評価額を含むことから、当社グループの企業価値を表す指標として定めています。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、今後も力強い成長を継続しながら、企業価値の向上及び社会課題の解決に取り組むため、この度、新たに経営方針及び2028年度を最終年度とする5年間の中期計画を策定するとともに、これらを通じて当社グループが実現したい社会として「アウトカム目標」を設定しました。

■新たな経営方針の骨子

経営理念	正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する
目指す姿	生命保険の未来をつくるオンライン生保のリーディングカンパニー
大切に する 価値観	Lifenetter Values 1. Manifesto driven お客さまを起点にする 2. Ownership 自ら動く 3. Teamwork 多様な仲間を力にする 4. Growth mindset 変わりつづける 5. Be ambitious 元気に、明るく、楽しく

■中期計画（2024年度～2028年度）の骨子

成長戦略	重点領域 (事業)	Tech & Services ・AIやマイナンバー制度をはじめ様々なITサービスを活用することで、お客さまの利便性を追求する。 Rebranding ・今の時代やお客さまの価値観にあわせて、ライフネットブランドを再構築する。 Embedded ・パートナー企業とともに、保険やサービスをシームレスに届ける。
	人材戦略	重点領域に注力するための組織体制移行の推進 従業員の成長と事業成長の好循環の創出 「ライフネットの生命保険マニフェスト」を基軸とした組織風土の維持・強化
2028年度 目標	経営目標	包括資本（Comprehensive Equity）の2,000億円～2,400億円到達
	財務目標	株価：3,000円以上 1株当たり包括資本成長率：10%程度
	非財務目標 (人材)	エンゲージメントスコア（総合）：継続的に向上 [多様性] 意思決定者 ^{*2} に占める割合：女性 30%以上、30代以下 15%以上 [成長機会] エンゲージメントスコア（成長）：継続的に向上

*2. 意思決定者とは、取締役及び部門長以上の役職者を指します。

■実現したい社会「アウトカム目標」の設定

アウトカム 目標	安心して、未来世代を育てられる社会
参考指標*3	オンライン生保の市場浸透率、未来の生活見通し、子育てのしやすさ

*3. オンライン生保の市場浸透率は、生命保険文化センターの「生活保障に関する調査」において、加入意向のあるチャネル及び直近加入契約の加入チャネルについて「インターネットを通じて」と回答した人の割合、未来の生活見通しは、内閣府の「国民生活に関する世論調査」において、「今後の生活の見通し」について「良くなっていく」と回答した人の割合、子育てのしやすさは、内閣府の「社会意識に関する世論調査」において、「社会の満足度（満足している点）」について「子育てしやすい」と回答した人の割合に基づき計測します。

■前経営方針の振り返り

当社は、2018年11月に策定した前経営方針において、オンライン生保市場の高い成長可能性を認識する中で、お客さまのニーズに確実に応えするとともに、オンライン生保市場の拡大を力強く牽引するために、重点領域に「顧客体験の革新」及び「販売力の強化」を掲げ、積極的な投資を行いました。個人保険事業のダイレクトビジネスにおいて、継続的なUI/UXの磨き上げに尽力するとともに、主にテレビCMを中心とした営業投資を積極的に行い、保有契約業績は大きく伸長しました。また、この間、異業種のパートナー企業との提携も加速させることができました。当社がオンライン生保のリーディングカンパニーであることで、魅力的なパートナー企業に選ばれ、オンライン生保市場のさらなる拡大に繋がるという好循環モデルをつくることができましたと考えています。さらに、パートナー企業であるKDDI株式会社とのグループシナジーを活かしながら、当社として新たに団信事業への参入も果たしました。

これらの取組みの結果、経営目標であった「ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（以下、「EEV」）の早期の1,000億円到達」を2021年9月末に達成し、その後、目標額を2,000億円に更新しました。前経営方針中には、新型コロナウイルス感染症が発生し、当社グループの業績は当該感染症拡大の影響を大きく受け変動を繰り返しながらも着実な成長を実現し、2024年3月末時点のEEVは146,991百万円となりました。保有契約年換算保険料においては、前経営方針の開始年度末となる2019年3月末時点の13,085百万円から大きく増加し、2024年3月末時点では28,750百万円となりました。個人保険事業における保有契約件数は、2019年3月末時点の308,854件から2024年3月末時点では600,945件となりました。

■新たな経営方針及び中期計画策定の背景にある事業環境の認識

前経営方針の振り返りを踏まえて、当社グループを取り巻く事業環境として、主に以下の3点を認識しています。

まず、1点目として、オンライン生保市場の継続的な拡大とさらなる成長可能性です。新型コロナウイルス感染症拡大以前から続く金融サービスのデジタル化は、当該感染症により加速し、お客さまの行動様式や企業の事業環境認識に大きな変化をもたらしたと考えています。生命保険業界においても、オンライン化への構造的変化は不可逆なものであり、今後もオンライン生保市場は拡大するものと認識しています。オンラインで保険商品・サービスを提供する競合他社が増加し、競争環境が厳しさを増す中、オンライン生保市場におけるリーディングカンパニーである当社グループが圧倒的な地位を確立し続けるためには、提供価値の一層の磨き上げに加え、新たな価値提供の創出が必要であると認識しています。

2点目は、若年層を起点とするテクノロジー活用の拡大です。開業以来、当社グループは主に子育て世代を中心に若年層のお客さまの支持を得て事業を拡大してまいりました。前経営方針下では、異業種のオンラインビジネスの拡大も相まって、当社グループのお客さまは中高齢層にも広がり、オンライン生保市場の拡大に手ごたえを感じています。一方で、便利なITサービスが次々と登場する中で、時代とともに変化のお客さまの行動様式に適応し、事業規模をより一層拡大するためには、常にその時代の若年層に選ばれることが重要であると認識しています。

3点目は、巨大な経済圏を持つ企業のオンライン金融サービスへの参入です。昨今、異業種の企業によるオンライン金融サービスへの関心が非常に高まっていると認識しています。当社グループにおいても、前述のとおり、様々な業種のパートナー企業との提携を実現しました。パートナー企業の戦略や経済圏に保険ビジネスが組み込まれることを通じて、オンライン生保市場のさらなる成長可能性があることを認識しています。今後も、パートナー企業にとって魅力ある商品・サービスの開発・提供を行うとともに、当社グループ自身のブランド力の強化を通じてパートナー企業に選ばれる存在であり続けることが重要であると認識しています。

■対処すべき課題

以上の振返り及び事業環境の認識を踏まえ、新たな経営方針及び中期計画を策定しました。中期計画に掲げた成長戦略を軸として以下の対処すべき課題に取り組み、持続的な企業価値の向上を目指します。

①オンライン生保の提供価値の向上

重点領域「Tech & Services」に注力することで、個人保険事業及び団信事業におけるお客さまのさらなる利便性向上を実現するとともに、生産性を高め事業費効率の改善を目指します。AI（人工知能）やマイナンバー制度等のITサービスを活用し、生命保険のインターネット企業として、先進性のある保険サービスの提供に努めます。保険申込のご検討者に対してアプローチ方法を高度化することや、お客さまの各種手続き（お申し込み・ご契約中・保険金給付金のご請求等）の利便性を高めることに取り組み、顧客体験の一層の向上を目指します。また、お客さまに対してより良いサービスを提供できるよう様々なデータの活用のさらなる推進を行いながら、生産性を高めることで事業費効率の改善に努めます。

②ダイレクトビジネスの質的变化への取組み強化

重点領域の「Rebranding」に取り組み、ライフネットブランドを今の時代に合わせて更新することで、オンライン生保のリーディングカンパニーとしての提供価値を一層磨き、競合他社とは一線を画した存在になることを目指します。競争環境の激化が進む中で、主力のダイレクトビジネスにおいて、新たな成長モデルを確立し力強い再成長を実現するための道筋を描く必要があると考えています。そのためには、改めて若年層のお客さまから選ばれ続けることが重要であるという認識のもと、支持される商品・サービスの強化、ライフネット生命保険のイメージの再構築、ナーチャリング手法の確立等を進め、量的拡大を可能とする新たな成長モデルの構築に努めます。

③協業パートナーとのビジネスの深化と拡充

当社グループは、重点領域「Embedded」に注力し、個人保険事業のパートナービジネス及び団信事業において、収益機会の拡大を目指して、各協業先との取組みを強化するとともに新規協業先の開拓に努めます。

まず、個人保険事業のパートナービジネスにおいては、パートナー企業の重点領域や経済圏の中に保険ビジネスが積極的に組み込まれていくことを目指して、当社グループの経営資源の投下を強化します。現在の主なパートナー企業について、三井住友カード株式会社とは、2023年12月に提供を開始した「Vポイントが貯まる保険」を軸に新たな成長源となるよう取組みを進めます。KDDI株式会社とは、グループ内の連携を通じて保険ビジネスのau経済圏への組み込みを強化することに努めます。また、株式会社マネーフォワードとは、先方の提供するPFM（Personal Financial Management）サービスとの連携強化を図り、パートナービジネスの成長に貢献するよう取組みを続けます。さらに、高いブランド力と幅広い顧客基盤を有する新たな企業との協業についても積極的に検討してまいります。将来的には、パートナービジネスがダイレクトビジネスと並ぶ当社グループ事業の成長を支える柱となることを目指します。

次に、2023年7月から開始した団信事業については、今後の新たな収益源となるよう事業の拡充を目指します。利便性を追求した商品・サービスの提供を通じて、団信のご加入者と契約者である銀行にオンライン生保ならではの価値を届けてまいります。昨年開始したauじぶん銀行株式会社との団信事業の取組みは順調な立ち上がりとなりました。引き続き、先方と協議を行いながら団信商品の検討・提供を行うことで、新規の住宅ローン契約の増加に貢献してまいります。また、新たなパートナー銀行の開拓にも取り組みます。魅力ある団信商品の提供に加え、昨今金融サービスにおいてもオンライン化が進展する中で、オンライン生保である当社グループと提携することで銀行のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進にも寄与することを目指します。

④重点領域を支える人的資本の強化

当社グループは、業界の常識にとらわれず、中長期にわたって力強い成長を実現することを目指して、マテリアリティに掲げる「多様性を大切にする」「成長の機会をつくる」を軸に人的資本強化への取組みを推進します。その中で、新たに掲げた中期計画の人材戦略において、個人保険と団信の両事業を横断する3つの重点領域に注力するために組織体制の移行を推進することに加え、従業員の成長と事業成長の好循環の創出、「ライフネットの生命保険マニフェスト」（以下、マニフェスト）を基軸とした組織風土の維持・強化に努めます。

組織体制移行の推進については、全社一丸となって3つの重点領域に取り組めるよう組織の枠組みを超えた活動を強化するとともに人材の戦略的配置を行います。次に、従業員の成長と事業成長の好循環の創出について、当社グループは、開業以来多様なバックグラウンドを持つ人材を積極的に採用し、オンライン生保という類のないビジネスモデルを作り上げてきたと考えています。今後は、社内の人材育成にも重点を置き、各従業員が持つスキルを活かしながら新たな業務にも挑戦できる環境を強化することで、個人の成長を事業の成長に繋げ、企業価値の向上を図ります。さらに、マニフェストを基軸とした組織風土の維持・強化については、マニフェストに基づいた事業運営を行うことが当社グループの経営理念の体現であり、また魅力ある多様な人材の確保に寄与していると認識し

ています。事業の拡大に伴い組織が大きくなる中で、改めてマニフェストを基軸にした社内風土を醸成し、多様な知見・経験・アイデアを持つ従業員が活躍できる環境と重点領域に注力できる推進体制を強化します。

引き続き、当社グループは、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、IRマニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社グループに対する理解の促進に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社の期間損益や収益性の実態をより適切に表すことができること、また、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることなどを目的として、2024年3月期第1四半期より、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	8,801	12,137	24,423
デリバティブ資産	—	—	0
投資有価証券	52,839	49,318	51,564
その他の金融資産	1,660	954	1,073
未収法人所得税	27	37	17
保険契約資産	21,912	28,526	32,378
再保険契約資産	854	579	571
有形固定資産	90	70	62
使用権資産	363	254	110
無形資産	1,432	1,693	1,892
その他の資産	213	243	322
資産合計	88,196	93,814	112,417

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	—	—	171
その他の金融負債	1,232	1,190	1,485
保険契約負債	—	—	685
再保険契約負債	93	94	78
引当金	34	34	34
リース負債	363	255	110
繰延税金負債	14,352	16,248	18,610
その他の負債	248	287	357
負債合計	16,324	18,110	21,535
資本			
資本金	21,655	21,676	26,617
資本剰余金	21,655	21,663	26,550
利益剰余金	24,184	27,747	33,481
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	4,353	4,600	4,221
親会社の所有者に帰属する持分合計	71,848	75,687	90,870
非支配持分	23	16	11
資本合計	71,871	75,704	90,882
資本及び負債合計	88,196	93,814	112,417

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
保険収益	20,732	24,698
保険サービス費用	△13,874	△16,081
再保険損益	△239	△394
保険サービス損益	6,618	8,222
金利収益	293	450
金融資産の減損損失（純額）	△0	△5
その他の投資損益	△674	225
投資損益	△381	670
保険金融収益又は費用	△67	△126
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	△3	11
その他の収益	22	22
その他の費用	△841	△547
その他の金融費用	△3	△2
税引前利益	5,343	8,251
法人所得税費用	△1,800	△2,527
当期利益	3,542	5,723
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,562	5,734
非支配持分	△20	△10
当期利益	3,542	5,723
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	51.10	75.97
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益	3,542	5,723
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△870	△481
保険金融収益又は費用	1,276	63
再保険契約に係る保険金融収益又は費用	△160	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	246	△378
税引後その他の包括利益	246	△378
当期包括利益	3,788	5,344
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,808	5,355
非支配持分	△20	△10
当期包括利益	3,788	5,344

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保険金融費用積立金
2022年4月1日残高	21,655	21,655	24,184	△0	926	3,427
当期包括利益						
当期利益	—	—	3,562	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△870	1,116
当期包括利益合計	—	—	3,562	—	△870	1,116
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
株式報酬取引	21	21	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△12	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	8	—	△0	—	—
2023年3月31日残高	21,676	21,663	27,747	△0	56	4,543

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2022年4月1日残高	4,353	71,848	23	71,871
当期包括利益				
当期利益	—	3,562	△20	3,542
その他の包括利益	246	246	—	246
当期包括利益合計	246	3,808	△20	3,788
所有者との取引額				
自己株式の取得	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	43	—	43
支配継続子会社に対する持分変動	—	△12	12	—
所有者との取引額合計	—	30	12	43
2023年3月31日残高	4,600	75,687	16	75,704

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	保険金融費用積立金
2023年4月1日残高	21,676	21,663	27,747	△0	56	4,543
当期包括利益						
当期利益	—	—	5,734	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△481	102
当期包括利益合計	—	—	5,734	—	△481	102
所有者との取引額						
新株の発行	4,918	4,871	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
株式報酬取引	21	21	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4,940	4,886	—	△0	—	—
2024年3月31日残高	26,617	26,550	33,481	△0	△424	4,645

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計			
	合計				
2023年4月1日残高	4,600	75,687	16	75,704	
当期包括利益					
当期利益	—	5,734	△10	5,723	
その他の包括利益	△378	△378	—	△378	
当期包括利益合計	△378	5,355	△10	5,344	
所有者との取引額					
新株の発行	—	9,789	—	9,789	
自己株式の取得	—	△0	—	△0	
株式報酬取引	—	43	—	43	
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6	6	—	
所有者との取引額合計	—	9,827	6	9,833	
2024年3月31日残高	4,221	90,870	11	90,882	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,343	8,251
減価償却費及び償却費	554	631
減損損失（又は戻入れ）	—	53
投資損益（△は益）	381	△670
その他の金融費用	3	2
固定資産に係る損益（△は益）	2	5
保険契約及び再保険契約	△4,786	△3,032
その他の資産の増減額（△は増加）	684	△197
その他の負債の増減額（△は減少）	△39	372
その他	56	43
小計	2,199	5,459
利息の受取額	320	398
配当金の受取額	175	159
利息の支払額	△3	△1
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△650	△783
投資の取得による支出	△9,189	△20,547
投資の売却及び償還による収入	10,603	18,035
その他	—	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	763	△3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△108	△108
株式の発行による収入	—	9,789
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	9,681
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,336	12,253
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	12,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	32
現金及び現金同等物の期末残高	12,137	24,423

(5)連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 保険収益

	(単位：百万円)		
	個人保険	団体保険	合計
前連結会計年度			
(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
PAAを適用せずに測定している契約			
残存カバーに係る負債の変動額			
提供したサービスについて認識したCSM	6,401	—	6,401
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	1,698	—	1,698
予想保険金及び維持費	9,569	—	9,569
その他	△121	—	△121
保険獲得キャッシュ・フローの回収	3,184	—	3,184
	20,732	—	20,732
PAAを適用して測定している契約	—	—	—
保険収益合計	20,732	—	20,732
当連結会計年度			
(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
PAAを適用せずに測定している契約			
残存カバーに係る負債の変動額			
提供したサービスについて認識したCSM	7,056	—	7,056
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	1,678	—	1,678
予想保険金及び維持費	10,464	—	10,464
その他	△150	—	△150
保険獲得キャッシュ・フローの回収	3,647	—	3,647
	22,694	—	22,694
PAAを適用して測定している契約	—	2,004	2,004
保険収益合計	22,694	2,004	24,698

2. 投資損益

(1) 金利収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産		
国債	117	105
地方債	20	21
社債	122	143
外国証券	29	178
小計	290	448
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	2	1
小計	2	1
合計	293	450

(2) その他の投資損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品		
デリバティブ	—	△323
社債	△16	13
株式	25	△19
外国証券	3	314
その他の証券	△769	21
小計	△756	6
その他		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融資産—認識の中止に係る純損益	△71	△34
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融資産—為替差損益（純額）	140	219
その他	12	33
小計	81	218
合計	△674	225

3. 費用

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
発生保険金	6,639	7,824
従業員給付費用	1,978	2,273
減価償却費及び償却費	554	631
広告宣伝費	7,006	5,960
その他	5,744	5,669
	21,922	22,359
保険獲得キャッシュ・フローに帰属する金額	△10,390	△9,377
保険獲得キャッシュ・フローの償却	3,184	3,647
	14,715	16,628
内訳：		
保険サービス費用	13,874	16,081
その他の費用	841	547
	14,715	16,628

4. 保険契約及び再保険契約

(1) 保険契約残高及び再保険契約残高の増減

① 個人保険

保険契約

残存カバー及び発生保険金別の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	残存カバーに係る負債		発生 保険金に 係る負債	合計	残存カバーに係る負債		発生 保険金に 係る負債	合計
	損失要素 以外	損失要素			損失要素 以外	損失要素		
期首の資産	△23,116	0	1,204	△21,912	△30,188	2	1,659	△28,526
期首の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	△23,116	0	1,204	△21,912	△30,188	2	1,659	△28,526
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動								
保険収益	△20,732	—	—	△20,732	△22,694	—	—	△22,694
	△20,732	—	—	△20,732	△22,694	—	—	△22,694
保険サービス費用								
発生保険金及び維持費	—	△0	10,688	10,688	—	△6	9,686	9,679
保険獲得キャッシュ・フローの 償却	3,184	—	—	3,184	3,647	—	—	3,647
不利な契約に係る損失及び損失 の戻入れ	—	2	—	2	—	83	—	83
	3,184	2	10,688	13,874	3,647	76	9,686	13,410
保険サービス損益	△17,548	2	10,688	△6,857	△19,047	76	9,686	△9,284
保険金融費用（純額）	△1,705	0	—	△1,705	40	△1	—	38
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動合計	△19,254	2	10,688	△8,563	△19,007	75	9,686	△9,245
キャッシュ・フロー								
保険料の受取額	22,572	—	—	22,572	24,432	—	—	24,432
保険金及び維持費の支払額（投 資要素を含む）	—	—	△10,232	△10,232	—	—	△9,661	△9,661
保険獲得キャッシュ・フロー	△10,390	—	—	△10,390	△9,377	—	—	△9,377
キャッシュ・フロー合計	12,182	—	△10,232	1,949	15,054	—	△9,661	5,393
期末残高の純額	△30,188	2	1,659	△28,526	△34,141	78	1,684	△32,378
期末の資産	△30,188	2	1,659	△28,526	△34,141	78	1,684	△32,378
期末の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	△30,188	2	1,659	△28,526	△34,141	78	1,684	△32,378

測定要素別の分析－PAAを適用せずに測定している保険契約

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	△128,823	32,003	74,907	△21,912	△144,811	32,680	83,604	△28,526
期首の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	△128,823	32,003	74,907	△21,912	△144,811	32,680	83,604	△28,526
純損益及びその他の包括利益計算書における変動								
現在のサービスに関する変動								
提供したサービスについて認識したCSM	—	—	△6,401	△6,401	—	—	△7,056	△7,056
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動	—	△1,698	—	△1,698	—	△1,678	—	△1,678
実績調整	1,239	—	—	1,239	△633	—	—	△633
将来のサービスに関する変動								
当期に当初認識した契約	△11,381	4,504	6,879	1	△6,316	2,900	3,473	57
CSMを修正する見積りの変更	△7,834	325	7,508	—	△6,801	△4,507	11,309	—
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	1	△0	—	0	42	△16	—	26
保険サービス損益	△17,975	3,130	7,986	△6,857	△13,709	△3,301	7,726	△9,284
保険金融費用（純額）	37	△2,453	710	△1,705	2,433	△3,237	842	38
純損益及びその他の包括利益計算書における変動合計	△17,938	677	8,697	△8,563	△11,275	△6,538	8,568	△9,245
キャッシュ・フロー（注）	1,949	—	—	1,949	5,393	—	—	5,393
期末残高の純額	△144,811	32,680	83,604	△28,526	△150,693	26,141	92,173	△32,378
期末の資産	△144,811	32,680	83,604	△28,526	△150,693	26,141	92,173	△32,378
期末の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	△144,811	32,680	83,604	△28,526	△150,693	26,141	92,173	△32,378

(注) キャッシュ・フローの分析は、前項に記載しています。

再保険契約
残存カバー及び発生保険金別の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	残存カバーに係る負債			合計	残存カバーに係る負債			合計
	損失回収 要素以外	損失回収 要素	発生保険金 に係る負債		損失回収 要素以外	損失回収 要素	発生保険金 に係る負債	
期首の資産	△535	—	△318	△854	△93	—	△486	△579
期首の負債	145	—	△52	93	157	△0	△63	94
期首残高の純額	△389	—	△371	△761	64	△0	△549	△485
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動								
再保険損益	1,186	△0	△947	239	1,589	△0	△938	650
うち、再保険者の不履行リス クの変化の影響	—	—	—	—	4	—	—	4
再保険契約から生じる金融収益 の純額	226	△0	—	226	△65	0	—	△65
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動合計	1,413	△0	△947	465	1,523	△0	△938	584
キャッシュ・フロー								
保険料の支払額	△958	—	—	△958	△1,153	—	—	△1,153
受取額	—	—	769	769	—	—	920	920
キャッシュ・フロー合計	△958	—	769	△189	△1,153	—	920	△232
期末残高の純額	64	△0	△549	△485	435	△0	△567	△132
期末の資産	△93	—	△486	△579	277	—	△489	△211
期末の負債	157	△0	△63	94	157	△0	△77	78
期末残高の純額	64	△0	△549	△485	435	△0	△567	△132

測定要素別の分析－PAAを適用せずに測定している保険契約

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM	合計
期首の資産	3,997	△4,143	△708	△854	4,904	△4,128	△1,355	△579
期首の負債	1,672	△170	△1,409	93	1,957	△167	△1,694	94
期首残高の純額	5,670	△4,314	△2,117	△761	6,861	△4,296	△3,050	△485
純損益及びその他の包括利益計算書における変動								
現在のサービスに関する変動								
受け取ったサービスについて認識したCSM	—	—	183	183	—	—	285	285
消滅したリスクに関する非金融リスクに係るリスク調整の変動実績調整	—	219	—	219	—	200	—	200
	△164	—	—	△164	160	—	—	160
将来のサービスに関する変動								
当期に当初認識した契約	260	△553	292	△0	217	△213	△6	△2
CSMを修正する見積りの変更	1,327	57	△1,385	—	1,699	1,245	△2,945	—
基礎となる不利な契約に係る損失及び損失の戻入れに関する見積りの変更	0	0	—	0	0	0	—	1
再保険者の不履行リスクの変化の影響	—	—	—	—	6	△1	—	4
再保険損益	1,424	△275	△908	239	2,084	1,232	△2,666	650
再保険契約から生じる金融収益の純額	△43	293	△23	226	△344	316	△37	△65
純損益及びその他の包括利益計算書における変動合計	1,381	17	△932	465	1,739	1,548	△2,703	584
キャッシュ・フロー (注)	△189	—	—	△189	△232	—	—	△232
期末残高の純額	6,861	△4,296	△3,050	△485	8,369	△2,748	△5,753	△132
期末の資産	4,904	△4,128	△1,355	△579	6,349	△2,574	△3,985	△211
期末の負債	1,957	△167	△1,694	94	2,020	△173	△1,768	78
期末残高の純額	6,861	△4,296	△3,050	△485	8,369	△2,748	△5,753	△132

(注) キャッシュ・フローの分析は、前項に記載しています。

② 団体保険

保険契約

残存カバー及び発生保険金別の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	残存カバ ーに係る 負債	発生保険金に係る負債		合計	残存カバ ーに係る 負債	発生保険金に係る負債		合計
		将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリ スク調整			将来キャッ シュ・フロ ーの現在価 値の見積り	非金融リス クに係るリ スク調整	
期首の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
期首の負債	-	-	-	-	-	-	-	-
期首残高の純額	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動								
保険収益	-	-	-	-	△2,004	-	-	△2,004
	-	-	-	-	△2,004	-	-	△2,004
保険サービス費用								
発生保険金及び維持費	-	-	-	-	-	2,671	-	2,671
	-	-	-	-	-	2,671	-	2,671
保険サービス損益	-	-	-	-	△2,004	2,671	-	666
純損益及びその他の包括利益計算 書における変動合計	-	-	-	-	△2,004	2,671	-	666
キャッシュ・フロー								
保険料の受取額	-	-	-	-	2,004	-	-	2,004
保険金及び維持費の支払額（投 資要素を含む）	-	-	-	-	-	△1,985	-	△1,985
キャッシュ・フロー合計	-	-	-	-	2,004	△1,985	-	19
期末残高の純額	-	-	-	-	-	685	-	685
期末の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
期末の負債	-	-	-	-	-	685	-	685
期末残高の純額	-	-	-	-	-	685	-	685

再保険契約

残存カバー及び発生保険金別の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
	残存カバーに係る負債	発生保険金に係る負債		合計	残存カバーに係る負債	発生保険金に係る負債		合計
		将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整			将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	
期首の資産	—	—	—	—	—	—	—	—
期首の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期首残高の純額	—	—	—	—	—	—	—	—
純損益及びその他の包括利益計算書 における変動								
再保険損益	—	—	—	—	665	△921	—	△256
純損益及びその他の包括利益計算書 における変動合計	—	—	—	—	665	△921	—	△256
キャッシュ・フロー								
保険料の支払額	—	—	—	—	△498	—	—	△498
受取額	—	—	—	—	—	394	—	394
キャッシュ・フロー合計	—	—	—	—	△498	394	—	△104
期末残高の純額	—	—	—	—	167	△527	—	△360
期末の資産	—	—	—	—	167	△527	—	△360
期末の負債	—	—	—	—	—	—	—	—
期末残高の純額	—	—	—	—	167	△527	—	△360

5. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の包括利益累計額で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しています。

IFRS第1号では、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、リース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定しています。

IFRS第1号では、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）に従って遡及適用する際に、実務上の便法を適用することが認められています。リースが含まれていると判断した取引について、IFRS第16号に従って遡及適用する際に、以下の実務上の便法を適用しています。

原資産が少額資産のリースの免除規定の適用要件を満たすリースについては、免除規定を適用しています。

IFRS移行日の連結財政状態計算書に計上しているリース負債については、残リース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。

・株式報酬取引

初度適用企業は、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬についてIFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用することが奨励されていますが、要求はされていません。当社グループでは、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品にはIFRS第2号を遡及適用していません。

・収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）のC5項の経過措置を適用することができます。当社グループは、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間（当連結会計年度）の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事象及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりです。

2022年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
日本基準表示科目							資産
資産の部							
現金及び預金							
預貯金	3,761	3,999	1,039	—	8,801	(1)	現金及び現金同等物
買入金銭債権	3,999	△3,999	—	—			
金銭の信託	5,460	—	△5,460	—			
有価証券							
国債	8,946	△8,946	—	—			
地方債	1,469	△1,469	—	—			
社債	24,042	△24,042	—	—			
株式	492	△332	△160	—			
外国証券	98	△98	—	—			
その他の証券	12,375	△12,375	—	—			
		47,265	4,505	1,067	52,839	(2) (13)	投資有価証券
		—	—	—	21,912	(4)	保険契約資産
有形固定資産							
リース資産	7	—	—	356	363	(7)	使用権資産
建物	25	△25	—	—			
その他の有形固定資産	64	△64	—	—			
		90	—	—	90	(6)	有形固定資産
無形固定資産							
ソフトウェア	1,123	△1,141	18	—			
ソフトウェア仮勘定	170	△170	—	—			
		1,312	0	119	1,432		無形資産
代理店貸	7	△7	—	—			
再保険貸	3,881	—	—	△3,026	854	(5)	再保険契約資産
その他資産							
未収金	1,585	△1,557	△2	—			
未収収益	101	△105	9	△5			
		1,660	—	—	1,660	(3)	その他の金融資産
前払費用	131	△131	—	—			
預託金	73	△73	—	—			
仮払金	1	△1	—	—			
		205	7	—	213		その他の資産
		27	—	—	27		未収法人所得税
資産の部合計	67,820	△7	△41	20,424	88,196		資産合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の 変更	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
負債の部							負債
保険契約準備金							
支払備金	984	—	—	△984		(4)	
責任準備金	42,558	—	—	△42,558		(4)	
代理店借	48	△48	—	—		(11)	
再保険借	404	—	—	△311	93	(5)	再保険契約負債
その他負債							
未払法人税等	3	—	0	△4			
未払金	30	△36	1	4			
未払費用	1,270	△1,277	0	6			
預り金	16	△16	—	—			
		1,232	—	—	1,232	(11)	その他の金融負債
リース債務	7	—	—	356	363	(7)	リース負債
資産除去債務	34	—	—	—	34	(10)	引当金
仮受金	17	△17	—	—			
		154	—	93	248	(9)	その他の負債
特別法上の準備金							
価格変動準備金	102	—	—	△102		(12)	
繰延税金負債	271	—	△176	14,258	14,352	(8)	繰延税金負債
負債の部合計	45,749	△7	△174	△29,242	16,324		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,655	—	—	—	21,655		資本金
資本剰余金							
資本準備金	21,655	—	—	—	21,655		資本剰余金
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△21,819	—	455	45,548	21,184	(14)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	21,490	—	455	45,548			
その他有価証券評価差額金	580	—	△346	4,119	4,353	(13) (15)	その他の資本の構成要素
					71,848		親会社の所有者に帰属する持分
			23	—	23		非支配持分
純資産の部合計	22,071	—	132	49,667	71,871		資本合計
負債及び純資産の部合計	67,820	△7	△41	20,424	88,196		資本及び負債合計

2023年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の 変更	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目 資産
日本基準表示科目							
資産の部							資産
現金及び預金							
預貯金	5,719	4,499	1,917	—	12,137	(1)	現金及び現金同等物
買入金銭債権	4,499	△4,499	—	—			
金銭の信託	5,322	—	△5,322	—			
有価証券							
国債	7,689	△7,689	—	—			
地方債	1,442	△1,442	—	—			
社債	24,994	△24,994	—	—			
株式	435	△310	△124	—			
外国証券	596	△596	—	—			
その他の証券	10,447	△10,447	—	—			
		45,481	3,509	326	49,318	(2) (13)	投資有価証券
		—	—	28,526	28,526	(4)	保険契約資産
有形固定資産							
リース資産	5	—	—	249	254	(7)	使用権資産
建物	22	△22	—	—			
その他の有形固定資産	47	△47	0	—			
		70	—	—	70	(6)	有形固定資産
無形固定資産							
ソフトウェア	1,098	△1,116	17	—			
ソフトウェア仮勘定	445	△445	—	—			
		1,562	0	130	1,693		無形資産
代理店貸	9	△9	—	—			
再保険貸	4,602	—	—	△4,023	579	(5)	再保険契約資産
その他資産							
未収金	880	△876	△3	—			
未収収益	112	△114	6	△4			
		954	—	—	954	(3)	その他の金融資産
前払費用	150	△150	—	—			
預託金	73	△73	—	—			
仮払金	3	△3	—	—			
		226	16	—	243		その他の資産
		37	—	—	37		未収法人所得税
資産の部合計	68,600	△9	18	25,204	93,814		資産合計

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の 変更	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
負債の部							負債
保険契約準備金							
支払備金	1,364	—	—	△1,364		(4)	
責任準備金	49,632	—	—	△49,632		(4)	
代理店借	64	△64	—	—		(11)	
再保険借	495	—	—	△401	94	(5)	再保険契約負債
その他負債							
未払法人税等	3	—	0	△4			
未払金	68	△72	△0	4			
未払費用	1,195	△1,205	2	7			
預り金	18	△18	—	—			
リース債務	5	—	—	249	1,190	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	34	—	—	—	255	(7)	リース負債
仮受金	17	△17	—	—	34	(10)	引当金
		179	0	107	287	(9)	その他の負債
特別法上の準備金							
価格変動準備金	124	—	—	△124		(12)	
繰延税金負債	—	—	—	16,248	16,248	(8)	繰延税金負債
負債の部合計	53,026	△9	2	△34,908	18,110		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,676	—	—	—	21,676		資本金
資本剰余金							
資本準備金	21,676	—	△12	—	21,663		資本剰余金
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△26,923	—	476	54,194	27,747	(15)	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	—	△0		自己株式
株主資本合計	16,430	—	463	54,194			
その他有価証券評価差額金	△855	—	△441	5,897	4,600	(13) (14) (16)	その他の資本の構成要素
					75,687		親会社の所有者に帰属する持分
			16	—	16		非支配持分
純資産の部合計	15,574	—	37	60,091	75,704		資本合計
負債及び純資産の部合計	68,600	△9	40	25,182	93,814		資本及び負債合計

連結範囲の変更

IFRSでは、金銭の信託について、当社グループの関与により変動リターンの影響を及ぼすように金銭の信託に対するパワーを用いる能力を有していると判断しているため、連結の範囲に含めています。

また、日本基準では連結範囲に含めずに非連結子会社としていた子会社を連結の範囲に含めています。

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物

日本基準において区分掲記している「現金及び預貯金」、「買入金銭債権」を、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しています。

(2) 投資有価証券

日本基準において区分掲記している「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「外国証券」、「その他の証券」を、IFRSでは「投資有価証券」として表示しています。

(3) その他の金融資産

日本基準において「その他資産」に含めている「未収金」、「未収収益」、「預託金」を、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しています。

(4) 保険契約資産及び保険契約負債

日本基準において、保険業法及び保険業法施行規則に基づき、以下の保険契約準備金を積み立てています。

・支払備金

期末時点において支払義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものについて保険業法の規定に基づいて算出された金額

・責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、算出方法書に記載された方法に従って計算した金額

責任準備金のうち保険料積立金については、大蔵省告示に定める方式により計算しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

また、保険契約に再保険契約を付した場合において、支払備金及び責任準備金の積立額のうち、再保険を付した部分に相当する金額を計上しないこととしています。

IFRSでは、保険契約グループの帳簿価額を、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計としており、残存カバーに係る負債は、将来の期間において契約に基づき提供されることとなるサービスに係る履行キャッシュ・フロー及び報告日の残存CSMで構成されています。

発生保険金に係る負債は、まだ支払われていない発生保険金及び費用に係る履行キャッシュ・フローで構成されています。

また、IFRSでは保険契約に再保険契約を付した場合においても、上記の残存カバーに係る負債と、発生保険金に係る負債について、金額の一部を控除する処理は行っていません。

(5) 再保険契約資産及び再保険契約負債

日本基準において、再保険貸借は再保険協約に基づき計上しています。

また、新契約の一部（以下、「出再契約」）を対象として修正共同保険式再保険を行っており、出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却しています。

IFRSでは、再保険協約に基づいてカバーを受ける際に、再保険契約グループごとに再保険契約負債を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込み額を再保険契約資産として認識しています。

また、修正共同保険式再保険契約については、IFRS第17号における保険契約の定義を満たさないため、IFRS第9号に基づき会計処理を行っています。

(6) 有形固定資産

日本基準において「有形固定資産」に含めている「リース資産」を、IFRSでは「使用权資産」として表示しています。

(7) 使用权資産及びリース負債

日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについて、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産及びリース負債を認識しています。

(8) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しています。また、日本基準においては会社分類の判定により繰延税金資産のスケジューリングを省略していますが、IFRSでは期末における将来加算一時差異の十分性に基づき、繰延税金資産の回収可能性があるものとしてこれを認識しています。

(9) その他の負債

日本基準において「未払費用」に含めている未払事業税（外形標準事業税の収入割）を、IFRSでは「その他の負債」に含めて表示しています。

(10) 引当金

日本基準において区分掲記している「資産除去債務」を、IFRSでは「引当金」として表示しています。

(11) その他の金融負債

日本基準において区分掲記している「代理店借」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」として表示しています。

(12) 価格変動準備金

日本基準において、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法の規定に基づき価格変動準備金を計上しています。IFRSでは、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の負債の定義を満たさないため、価格変動準備金を計上していません。

(13) 純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準において、一部の有価証券を「満期保有目的の債券」へ分類し、償却原価により測定していますが、IFRSでは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類し、公正価値にて計上しています。

また、日本基準において一部の有価証券を「その他有価証券」へ分類し、帳簿価額と公正価値の差額をその他の包括利益に計上していますが、IFRSでは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類し、公正価値の変動額を純損益に認識しています。

(14) 保険金融費用積立金

日本基準において計上されない保険金融費用積立金がIFRSでは計上されています。

(15) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結範囲の変更	455	476
金融商品の測定	△99	△930
保険契約資産	41,741	50,099
その他	3,907	5,025
合計	46,004	54,670

(16) 日本基準における会計方針の変更

その他有価証券に属する外貨建債券については、原則的な処理方法に従い取得原価又は償却原価に係る換

算差額を評価差額と同様に計上していましたが、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法に変更しました。この会計方針の変更に伴い、日本基準の列には当該会計方針の変更による累積的影響額が反映されています。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る
損益及びその他の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

	日本基準	表示組替	連結範囲の 変更	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	
日本基準表示科目							IFRS表示科目
経常収益							
保険料等収入							
保険料	22,469	—	—	△1,736	20,732	(1)	保険収益
再保険収入	6,738	△6,290	—	△686	△239	(2)	再保険損益
資産運用収益							
利息及び配当金等収入							
預貯金利息	0	△0	—	—			
有価証券利息・配当 金	497	△488	—	△8			
その他利息配当金	0	△0	—	—			
金銭の信託運用益	199	—	△199	—			
有価証券売却益	296	△296	—	—			
		—	—	△0	△0		金融資産の減損損失（純 額）
		339	156	△1,170	△674	(4)	その他の投資損益
その他経常収益							
その他の経常収益	83	—	9	△70	22		その他の収益
経常費用							
保険金等支払金							
保険金	△3,123	3,123	—	—			
給付金	△3,030	3,030	—	—			
その他返戻金	△1	1	—	—			
再保険料	△6,290	6,290	—	—			
責任準備金等繰入額							
支払準備金繰入額	△379	—	—	379			
責任準備金繰入額	△7,074	—	—	7,074			
資産運用費用							
支払利息	△2	2	—	—			
有価証券売却損	△180	180	—	—			
為替差損	△0	0	—	—			
その他運用費用	△3	3	—	—			
		△2	—	△1	△3	(5)	その他の金融費用
		—	—	△67	△67		保険金融収益又は費用
		—	—	△3	△3		再保険契約に係る保険金融 収益又は費用
事業費	△13,463	13,463	—	—			
その他経常費用							
税金	△1,273	1,213	—	59			
減価償却費	△392	549	—	△156			
その他の経常費用	△3	3	—	—			
		△15,324	△135	14,528	△841	(6)	その他の費用
経常損失	△4,934	△2	△139	10,419			
特別損失							
関係会社株式評価損	△185	—	185	—			
固定資産等処分損	△2	2	—	—			
特別法上の準備金繰入額							
価格変動準備金繰入額	△22	—	—	22			
税引前当期純損失	△5,144	—	45	10,441	5,343		税引前利益
法人税及び住民税	40	—	△45	△1,795			
法人税等合計	40	—	△45	△1,795	△1,800		法人所得税費用
当期純損失	△5,103	—	0	8,646	3,542		当期利益
					3,562		当期利益の帰属 親会社の所有者
		—	△20	—	△20		非支配持分

(単位：百万円)

	日本基準	表示組替	連結範囲の 変更	認識及び 測定の違い	IFRS	注記
日本基準表示科目						IFRS表示科目
					3,542	当期利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可 可能性のある項目
					△870	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
					1,276	保険金融収益又は費用
					△160	再保険契約に係る保険金 融収益又は費用
					246	純損益に振り替えられる可 可能性のある項目合計
					246	その他の包括利益（税引 後）
					3,788	当期包括利益合計
					3,808	当期包括利益の帰属 親会社の所有者
					△20	非支配持分

損益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

(1) 保険収益及び保険サービス費用

日本基準において、保険料及び保険金等支払金については、保険業法及び保険業法施行規則に基づき、以下のとおり計上しています。

・ 保険料

契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上

・ 保険金等支払金

保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上

IFRSでは、保険契約に基づいてカバーを提供するにつれて、保険契約グループごとに保険収益を認識しています。

保険約款に基づき支払事由が発生している保険金請求金額（まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由がすでに発生していると認められるものを含む）及び、発生したその他の関連費用を保険サービス費用として認識しています。

また、日本基準において費用処理している事業費のうち、IFRSでは保険契約グループの販売、引受け及び開始に直接起因するものについて、保険獲得キャッシュ・フローとして資産計上しています。

当社グループは保険獲得キャッシュ・フローとして資産計上した費用について、每期規則的な方法で償却するとともに、保険料のうちの保険獲得キャッシュ・フローの回収に関連する部分を、時の経過に基づいて規則的な方法で各期間に配分しています。当社グループは、配分した金額を保険収益として認識し、同額を保険サービス費用として認識しています。

(2) 再保険損益

日本基準において総額で区分掲記している「再保険収入」、「再保険料」について、IFRSでは再保険契約グループごとに再保険サービス費用を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込額を差し引いて再保険損益として表示しています。

なお、日本基準において、再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しています。また、出再契約を対象として修正共同保険式再保険を行っており、出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却しています。

IFRSでは、再保険協約に基づいてカバーを受ける際に、再保険契約グループごとに再保険サービス費用を認識し、再保険者から回収した金額若しくは回収見込額を差し引いて再保険損益として表示しています。

また、修正共同保険式再保険契約については、IFRS第17号における保険契約の定義を満たさないため、IFRS第9号に基づき会計処理を行っています。

(3) 金利収益

日本基準において区分掲記している「利息及び配当金収入」、「預貯金利息」、「有価証券利息・配当金」、「その他利息配当金」を、IFRSでは「金利収益」として表示しています。

(4) その他の投資損益

日本基準において区分掲記している「有価証券売却益」、「有価証券評価益」、「支払利息」、「有価証券売却損」、「有価証券評価損」を、IFRSでは「その他の投資損益」として表示しています。

(5) その他の金融費用

日本基準において「その他の経常費用」に含めている、金融商品以外から発生した利息等の金融費用について、IFRSでは「その他の金融費用」として区分掲記しています。

なお、日本基準において資産・負債計上していないリース取引について、IFRSでは資産・負債を計上の上、リース負債に係る利息を財務費用として認識しています。

(6) その他の費用

日本基準において区分掲記している「事業費」、「税金」、「減価償却費」、「その他の経常費用」について、IFRSでは保険サービス費用に含まれる金額を除き、「その他の費用」として表示しています。

なお、日本基準において賃貸借処理をしている建物等の賃貸借契約のうち、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転するものについては、IFRSではリースである又はリースを含んだものであると判断し、使用权資産を計上の上、減価償却費として認識しています。

(7) 包括利益計算書

日本基準においては連結財務諸表を作成していないため、包括利益計算書の作成を省略していますが、IFRSにおいては連結包括利益計算書を作成しています。

キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

(1) オペレーティング・リース

日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っているため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分していますが、IFRSにおいてはその一部が使用権資産とともに認識したリース負債の返済に該当するため、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しています。

（セグメント情報等）

(1) セグメント収益及び業績

当社グループは生命保険事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

(2) 製品及びサービス別に関する情報

当社グループは単一の製品及びサービスを販売しているため、製品及びサービス別の売上収益の記載を省略しています。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの国内売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しています。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客は存在しないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益及び加重平均普通株式数に基づき、以下のように計算しています。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,562	5,734
加重平均普通株式数（千株）	69,717	75,478
基本的1株当たり当期利益（円）	51.10	75.97

（重要な後発事象）

該当事項はありません。